

諮問事項 1**就学前の教育・保育・子育て支援における目標等について****【現状と課題等】**

- 平成24年8月に「子ども・子育て支援法」が成立し、この法律等に基づいて平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が導入されています。
- 新制度では、全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、幼児期の教育や保育、地域の子育て支援を総合的に推進することとされています。
- 具体的には、
 - ・教育や保育の長所を合わせ持ち、子どもの育ちや保護者の就労を支援する「認定こども園」の普及等質の高い教育・保育の提供
 - ・様々な施設の活用や運営体制による待機児童の解消
 - ・身近な地域で様々な支援が受けられるよう地域の実情に応じた子育て支援の充実を中心とした推進が図られています。
- 本市では、就学前教育等について、公民の園所等において一定の協働により取り組んできましたが、公立園所等の施設や設備の老朽化により子どもの安全を確保しながらの取組みが困難な状況になりつつあります。
- これらを踏まえ、今後、民間園所等との一層の協働により、市を挙げて子どもの育ちや子育て世帯への支援を充実させるべく、就学前教育等に係る目標等を定める必要があります。

【検討にあたっての視点】

- 市域で就学前教育等を行う際に確認すべき事項として、就学前教育等における目標等を定めておくこと。
- その内容については、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成30年度に統一的に改訂される背景・趣旨を踏まえ、公民や施設種別によらず基本となる内容とすること。